

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社音通 上場取引所 東
 コード番号 7647 URL <https://ontsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,148	△28.8	125	△48.1	108	△50.3	147	104.5
2021年3月期第3四半期	10,033	△10.0	242	198.9	217	347.2	72	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 147百万円(104.5%) 2021年3月期第3四半期 72百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	0.74	0.74
2021年3月期第3四半期	0.37	0.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,483	2,913	44.4
2021年3月期	10,809	2,689	24.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,878百万円 2021年3月期 2,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.12	0.12
2022年3月期	—	0.12	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.12	0.24

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,085	△37.9	106	△60.3	86	△63.0	120	174.1	0.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	203,142,645株	2021年3月期	202,997,645株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,410株	2021年3月期	5,001,410株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	200,573,369株	2021年3月期3Q	195,923,344株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの第5波が収束してワクチン接種が一層進むなか、経済活動の正常化に向けた取り組みが着実に進んでおります。

当社グループにおきましては、引き続き感染対策に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスポーツ事業やカラオケ関係事業の正常化に向けた取り組みを着実に進めております。一方で、食料品・生活雑貨小売事業におきましては、2021年10月1日付で、連結子会社であった株式会社音通エフ・リテールと株式会社ニッパンの株式を譲渡したことにより同事業から撤退いたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は7,148,672千円（前年同四半期比28.8%減）、営業利益は125,689千円（前年同四半期比48.1%減）、経常利益は108,057千円（前年同四半期比50.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147,671千円（前年同四半期比104.5%増）であります。なお、関係会社株式売却益468,943千円を特別利益として計上する一方で、減損損失174,165千円、店舗閉鎖損失98,519千円、事業譲渡損失一千円、新型コロナウイルス関連損失9,717千円を特別損失として計上しております。

第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用しており、その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ636千円減少しております。

a. 食料品・生活雑貨小売事業

当社は、2021年10月1日に当社の連結子会社である株式会社音通エフ・リテールと株式会社ニッパンの株式の全てを譲渡し、当セグメントから撤退いたしました。そのため、第2四半期連結累計期間について記載しております。

当セグメントでは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の総合100円ショップを運営しており、第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の4店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
2021年4月8日	FLET'S アプロ高安店	大阪府八尾市
2021年4月9日	FLET'S スーパーバリューサンダートン店	福岡市西区
2021年8月6日	FLET'S 千葉美浜店	千葉市美浜区
2021年9月9日	FLET'S アプロ園田店	兵庫県尼崎市

一方で、6店舗が閉店し、第2四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗141店舗、同FC店舗5店舗の合計146店舗を運営しておりました。

店舗運営におきましては感染拡大防止策を徹底して営業を継続しておりましたが、前年同四半期ほどの需要を取り込むことができず、当セグメントの業績は、売上高は4,279,249千円（前年同四半期比16.3%減）、セグメント損失（営業損失）は11,426千円（前年同四半期は232,187千円の営業利益）となりました。

b. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っており、顧客であるカラオケ関係事業者の多くは、相当期間にわたり営業自粛又は営業時間の短縮を余儀なくされてまいりました。しかしながら、コロナウイルス感染拡大の第5波が収束して以降、顧客店舗は徐々に営業活動を再開し、年末に向けて多くの店舗が再び正常営業に戻るなどして明るい見通しが出てまいりました。

当セグメントの事業活動におきましても、長期にわたり従業員の一時帰休を行うなど事業活動の縮小を強いられてまいりましたが、顧客店舗の営業活動が再開するとともに当セグメントの事業活動も正常化して、顧客店舗の状況を把握するとともにサポートに努めてまいりました。

このような状況の中、停滞していた受注が増加するなどした結果、当セグメントの業績は、売上高は1,309,416千円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は186,752千円（前年同四半期比143.8%増）となりました。

c. スポーツ事業

当セグメントは、当第3四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT24」を17店舗、フィットネス・ジム「FIT365」を7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗、合計28店舗を運営しており、引き続き徹底した感染拡大防止策を実施するとともに、利用者に対しましても感染防止策の徹底を要請しております。なお、JOYFIT24大正区役所前を2021年10月31日に閉店いたしました。

会員数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、前年同四半期には大幅に減少いたしました。その後は着実に回復傾向が続いております。

その結果、当セグメントの業績は、売上高は1,201,545千円（前年同四半期比30.4%増）、セグメント利益（営業利益）は37,995千円（前年同四半期は149,412千円のセグメント損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、売上高及びセグメント利益がそれぞれ636千円減少しております。

d. I P事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T. O. P. 24h」の運営をしております。

コインパーキング事業におきましては、第2四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして53カ所846車室のコインパーキングを運営しております。

店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキングの運営はいずれも安定して推移しており、コロナウイルス感染拡大の波の影響は軽微であります。一方で、経費の抑制に努めた結果、当セグメントの業績は、売上高は358,461千円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は29,192千円（前年同四半期比106.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産

流動資産は、2,530,312千円（前連結会計年度末比2,790,411千円の減少）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対応として実施したキャッシュ・ポジションの積み増しを解消するため、金融機関から借り入れた資金の返済を進めた結果、現金及び預金が1,446,427千円、また、食料品・生活雑貨小売事業から撤退した結果、商品及び製品が1,201,746千円減少したことなどによります。

固定資産は、新規の設備投資を抑制していることに加え、食料品・生活雑貨小売事業から撤退したことなどにより、3,950,576千円（前連結会計年度末比1,534,066千円の減少）となりました。

繰延資産は、2,941千円（前連結会計年度末比768千円の減少）となりました。

この結果、総資産は、6,483,830千円（前連結会計年度末比4,325,246千円の減少）となりました。

b. 負債

流動負債は、1,853,291千円（前連結会計年度末比2,000,120千円の減少）となりました。これは主として、社債の償還期間が到来した結果、1年内償還予定の社債が660,000千円、金融機関からの借り入れの返済を進めた結果、1年内返済予定の長期借入金が400,320千円、更に、食料品・生活雑貨小売事業から撤退した結果、支払手形及び買掛金が692,359千円減少したことなどによります。

固定負債は、1,716,609千円（前連結会計年度末比2,549,162千円の減少）となりました。これは主として、金融機関から借り入れた資金の返済を進めた結果、長期借入金が2,077,842千円減少したほか、食料品・生活雑貨小売事業から撤退したことなどによります。

この結果、総負債は3,569,900千円（前連結会計年度末比4,549,283千円の減少）となりました。

c. 純資産

純資産は、2,913,930千円（前連結会計年度末比224,037千円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で147,671千円増加するなどして42,244千円増加、自己株式を処分して自己株式が180,600千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期における連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、2021年8月27日付「特別損益の計上、繰延税金資産の取崩並びに連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表した予想を修正し、2022年2月9日に「特別損失（減損損失）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。詳細につきましては、当該公表資料をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239,606	1,793,179
受取手形及び売掛金	462,914	423,131
商品及び製品	1,245,858	44,111
原材料及び貯蔵品	4,180	3,757
前渡金	3,883	—
前払費用	200,663	192,801
預け金	82,766	85
その他	83,246	75,839
貸倒引当金	△2,395	△2,594
流動資産合計	5,320,723	2,530,312
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,210,252	1,330,961
建物及び構築物（純額）	1,623,054	932,346
土地	445,835	445,835
その他（純額）	819,137	402,246
有形固定資産合計	4,098,279	3,111,390
無形固定資産		
のれん	46,973	34,979
その他	19,993	11,070
無形固定資産合計	66,966	46,049
投資その他の資産		
投資有価証券	28,865	130,754
建設協力金	103,099	58,035
差入保証金	767,911	311,669
繰延税金資産	294,789	181,812
その他	138,186	125,500
貸倒引当金	△13,455	△14,633
投資その他の資産合計	1,319,396	793,137
固定資産合計	5,484,643	3,950,576
繰延資産	3,709	2,941
資産合計	10,809,076	6,483,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,129	157,770
1年内返済予定の長期借入金	1,444,808	1,044,488
1年内償還予定の社債	700,000	40,000
未払金	145,474	71,177
1年内支払予定の長期割賦未払金	467,218	356,170
未払法人税等	30,365	28,213
資産除去債務	9,345	28,571
その他	206,070	126,899
流動負債合計	3,853,412	1,853,291
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	2,875,995	798,153
長期割賦未払金	765,762	444,384
役員退職慰労引当金	114,241	120,053
退職給付に係る負債	123,639	64,762
資産除去債務	91,341	40,236
その他	154,791	129,018
固定負債合計	4,265,771	1,716,609
負債合計	8,119,184	3,569,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724,419	1,725,920
資本剰余金	1,014,900	1,016,400
利益剰余金	93,913	136,158
自己株式	△180,687	△87
株主資本合計	2,652,545	2,878,392
新株予約権	37,347	35,537
純資産合計	2,689,892	2,913,930
負債純資産合計	10,809,076	6,483,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,033,964	7,148,672
売上原価	6,565,694	4,433,479
売上総利益	3,468,269	2,715,193
販売費及び一般管理費	3,226,230	2,589,504
営業利益	242,038	125,689
営業外収益		
受取利息	2,768	1,891
持分法による投資利益	1,394	1,889
受取保険金	1,252	555
受取奨励金	—	2,268
受取販売協力金	2,700	—
受取給付金	6,365	7,261
雑収入	6,345	3,015
その他	364	382
営業外収益合計	21,191	17,263
営業外費用		
支払利息	30,292	23,503
社債発行費償却	2,287	687
支払保証料	1,934	237
雑損失	5,953	5,227
その他	5,391	5,239
営業外費用合計	45,859	34,895
経常利益	217,371	108,057
特別利益		
固定資産売却益	—	111
新株予約権戻入益	552	1,128
資産除去債務戻入益	21,007	15,041
関係会社株式売却益	—	468,943
特別利益合計	21,560	485,224
特別損失		
固定資産除却損	93	198
減損損失	—	174,165
店舗閉鎖損失	—	98,519
新型コロナウイルス関連損失	147,277	9,717
棚卸資産処分損	—	59
特別損失合計	147,370	282,660
税金等調整前四半期純利益	91,561	310,621
法人税、住民税及び事業税	25,037	69,491
法人税等調整額	△5,669	93,458
法人税等合計	19,367	162,950
四半期純利益	72,193	147,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,193	147,671

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	72,193	147,671
四半期包括利益	72,193	147,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,193	147,671

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月13日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式3,976,000株の処分を、また9月1日付で譲渡制限付株式ユニット付与制度として自己株式1,023,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が35,629千円、自己株式が180,600千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が136,158千円、自己株式が87千円となっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は636千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は21,660千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,547,594	1,203,184	921,724	361,461	10,033,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,406	568	—	97,130	104,104
計	7,554,000	1,203,752	921,724	458,591	10,138,068
セグメント利益又は損失(△)	331,270	76,602	△149,412	14,113	272,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	272,574
セグメント間取引消去	25,105
全社費用(注)	△55,641
四半期連結損益計算書の営業利益	242,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,279,249	1,309,416	1,201,545	358,461	7,148,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,269	121	—	105,496	110,887
計	4,284,519	1,309,537	1,201,545	463,957	7,259,559
セグメント利益又は損失(△)	△11,426	186,752	37,995	29,192	242,514

(注) 食料品・生活雑貨小売事業につきましては、2021年10月1日に、株式会社音通エフ・リテールと株式会社ニッパンの株式の全てを譲渡して撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社音通エフ・リテールと株式会社ニッパンの株式を譲渡して連結の範囲から除外しております。

これにより、食料品・生活雑貨小売事業のセグメント資産が2,605,420千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	242,514
セグメント間取引消去	16,526
全社費用 (注)	△133,351
四半期連結損益計算書の営業利益	125,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スポーツ事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、当第3四半期連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額174,165千円を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「スポーツ事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ636千円減少しております。